

令和7年度

国東市水道事業特別会計補正予算書

(9月議会)

第 1 号

議案第 55 号

令和7年度 国東市水道事業特別会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度国東市水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度国東市水道事業特別会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道事業収益	365,856 千円	124 千円	365,980 千円
第1項 営業収益	307,657 千円	0 千円	307,657 千円
第2項 営業外収益	58,198 千円	124 千円	58,322 千円
第3項 特別利益	1 千円	0 千円	1 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	402,749 千円	2,207 千円	404,956 千円
第1項 営業費用	381,083 千円	1,468 千円	382,551 千円
第2項 営業外費用	15,466 千円	0 千円	15,466 千円
第3項 特別損失	200 千円	739 千円	939 千円
第4項 予備費	6,000 千円	0 千円	6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額123,235千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,900千円、過年度分損益勘定留保資金106,335千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	218,002千円	△177千円	217,825千円
第1項 企業債	119,000千円	6,000千円	125,000千円
第2項 補助金	16,332千円	△6,177千円	10,155千円
第4項 出資金	82,669千円	0千円	82,669千円
第5項 工事負担金	1千円	0千円	1千円
	支	出	
第1款 資本的支出	334,241千円	6,819千円	341,060千円
第1項 建設改良費	187,448千円	0千円	187,448千円
第2項 企業債償還金	143,793千円	6,819千円	150,612千円
第4項 予備費	3,000千円	0千円	3,000千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債 水道事業	59,500千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。	62,500千円	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
過疎対策事業債 水道事業	59,500千円				62,500千円			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	59,583千円	1,468千円	61,051千円

令和7年 9月 2日 提出

国東市長 松井督治

## 予算に関する説明書

1	令和7年度 国東市水道事業特別会計補正予算実施計画	4	頁
2	令和7年度 国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	6	頁
3	給与費明細書	8	頁
4	令和7年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表	11	頁
5	注記	14	頁

令和7年度 国東市水道事業特別会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			365,856	124	365,980	
	1 営業収益		307,657	0	307,657	
		1 給水収益	298,460	0	298,460	
		4 その他の営業収益	9,197	0	9,197	
		2 営業外収益	58,198	124	58,322	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	153	0	153	
		2 他会計補助金	2,494	0	2,494	
		3 他会計負担金	6,069	124	6,193	
		5 長期前受金戻入	49,480	0	49,480	
		6 雑収益	2	0	2	
3 特別利益			1	0	1	
	2 過年度損益修正益	1	0	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			402,749	2,207	404,956	
	1 営業費用		381,083	1,468	382,551	
		1 原水及び浄水費	61,984	118	62,102	
		2 配水及び給水費	85,321	△ 185	85,136	
		3 総係費	65,753	1,535	67,288	
		4 減価償却費	164,213	0	164,213	
		5 資産減耗費	3,811	0	3,811	
		6 その他営業費用	1	0	1	
	2 営業外費用		15,466	0	15,466	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,465	0	14,465	
		2 消費税及び地方消費税	1,000	0	1,000	
		3 雑支出	1	0	1	
	3 特別損失		200	739	939	
		4 過年度損益修正損	200	0	200	
		5 その他特別損失	0	739	739	
	4 予備費		6,000	0	6,000	
		1 予備費	6,000	0	6,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			218,002	△ 177	217,825	
	1 企業債		119,000	6,000	125,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	119,000	6,000	125,000	
	2 補助金		16,332	△ 6,177	10,155	
		1 国県補助金	16,332	△ 6,177	10,155	
	4 出資金		82,669	0	82,669	
		1 他会計出資金	82,669	0	82,669	
5 工事負担金		1	0	1		
	1 工事負担金	1	0	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			334,241	6,819	341,060	
	1 建設改良費		187,448	0	187,448	
		1 施設建設費	135,600	0	135,600	
		2 施設改良費	50,171	0	50,171	
		3 営業設備費	1,677	0	1,677	
	2 企業債償還金		143,793	6,819	150,612	
		1 企業債償還金	143,793	6,819	150,612	
4 予備費		3,000	0	3,000		
	1 予備費	3,000	0	3,000		

令和7年度 国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 46,942
減価償却費	164,213
固定資産除却費	3,810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	350
長期前受金戻入額	△ 49,480
受取利息及び受取配当金	△ 153
支払利息	14,465
未収金の増減額 (△は増加)	1,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,650
特定収入額仮払消費税	△ 923
未払金の増減額 (△は減少)	5,784
小計	89,591
利息及び配当金の受取額	153
利息の支払額	△ 14,465
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,279

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 170,391
国県補助金等による収入	10,155
負担金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 160,235</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	125,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 150,611
他会計からの出資による収入	82,669
リース債務の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>57,058</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 27,898
資金期首残高	140,691
資金期末残高	<u><u>112,793</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		9	400	28,640	18,013	47,053	13,998	61,051
補正前		9	400	27,632	17,415	45,447	14,136	59,583
比 較				1,008	598	1,606	△ 138	1,468

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む  
( )内は、短時間勤務職員について外書

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
		補正後	1,068	999	607	3,000	505		11,801		
	補正前	879	1,207	368	3,000	345		11,583			33
	比 較	189	△ 208	239		160		218			
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	補正後										
	補正前										
	比 較										

### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,008	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	1,008	・異動等
手 当	598	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	598	・異動昇給等

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 事 務 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	312,450		
	平均給与月額 (円)	348,652		
	平均年齢 (歳)	37.4		
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,522		
	平均給与月額 (円)	352,049		
	平均年齢 (歳)	38.7		

(2) 初任給

区 分	一般事務職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	196,200	196,200	196,200	196,200
大 学 卒	226,700		226,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般事務職				技能労務職			
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年4月1日現在	7 級	(0)	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)	(0)
	6 級	1	(0)	16.7	5 級	(0)	(0)	(0)
	5 級	1	(0)	16.7	4 級	(0)	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)	(0)
	3 級	3	(0)	49.9	2 級	(0)	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)	(0)
	1 級	1	(0)	16.7	計	(0)	(0)	(0)
	計	6	(0)	100.0				
令和7年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)	(0)
	6 級	1	(0)	11.1	5 級	(0)	(0)	(0)
	5 級	2	(0)	22.2	4 級	(0)	(0)	(0)
	4 級	1	(0)	11.1	3 級	(0)	(0)	(0)
	3 級	3	(0)	33.4	2 級	(0)	(0)	(0)
	2 級	1	(0)	11.1	1 級	(0)	(0)	(0)
	1 級	1	(0)	11.1	計	(0)	(0)	(0)
	計	9	(0)	100.0				

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)		合 計	一般事務職	技能労務職
	昇給に係る職員数(B) (人)				
補正後	職 員 数 (A) (人)		9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)		8	8	
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	7	7	
6号給(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9	
補正前	職 員 数 (A) (人)		9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)		8	8	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
6号給(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般事務職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
補正前	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R7.4.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		74,465	
	ロ 建 物	228,674		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 108,446</u>	120,228	
	ハ 構 築 物	3,127,321		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,125,746</u>	2,001,575	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,186,477		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 538,587</u>	647,890	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,458		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 859</u>	599	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,767		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,415</u>	3,352	
	ト 建 設 仮 勘 定		171,747	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,019,856
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		143	
	ロ 電 話 加 入 権		288	
	ハ リ ー ス 資 産		12,525	
	無 形 固 定 資 産 合 計			12,956
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 運 用 委 託 金		90,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			90,000
	固 定 資 産 合 計			3,122,812
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			112,793
(2)	未 収 金		43,118	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,305</u>	40,813	
(3)	貯 蔵 品			12,593
	流 動 資 産 合 計			166,199
	資 産 合 計			<u>3,289,011</u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,219,140</u>		
	企業債合計		1,219,140	
(2)	長期リース債務		<u>0</u>	
	固定負債合計			<u>1,219,140</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>140,874</u>		
	企業債合計		140,874	
(2)	未払金		16,078	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,193		
	ロ 法定福利費引当金	<u>665</u>		
	引当金合計		3,858	
(4)	預り金		<u>1,850</u>	
	流動負債合計			162,660
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,352,611	
(2)	収益化累計額		<u>△ 584,984</u>	
	繰延収益合計			<u>767,627</u>
	負債合計			<u><u>2,149,427</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			1,265,346
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,206		
	ロ 国 庫 補 助 金	7,528		
	ハ 県 補 助 金	1,092		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,826	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	141,588		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 141,588	
	剰 余 金 合 計			△ 125,762
	資 本 合 計			1,139,584
	負 債 資 本 合 計			3,289,011

注記

I 重要な会計方針

平成28年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～38年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 2～19年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は470,124千円である。

## III リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。